

四半期報告書

(第63期第2四半期) 自 平成24年9月1日
至 平成25年2月28日

株式会社 進 和

(E02896)

第 63 期第 2 四半期（自平成 24 年 9 月 1 日 至平成 25 年 2 月 28 日）

四 半 期 報 告 書

- 本書は金融商品取引法第 24 条の 4 の 7 第 1 項に基づく四半期報告書を、同法第 27 条の 30 の 2 に規定する開示用電子情報処理組織 (EDINET) を使用し、提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社 進 和

目 次

頁

第 63 期第 2 四半期 四半期報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第 1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第 2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第 3 【提出会社の状況】	6
1 【株式等の状況】	6
2 【役員の状況】	8
第 4 【経理の状況】	9
1 【四半期連結財務諸表】	10
2 【その他】	20
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	21

四半期レビュー報告書

当第 2 四半期連結会計期間及び当第 2 四半期連結累計期間	22
--------------------------------	----

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成25年4月15日

【四半期会計期間】 第63期第2四半期(自 平成24年12月1日 至 平成25年2月28日)

【会社名】 株式会社進和

【英訳名】 Shinwa Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 下川 浩平

【本店の所在の場所】 名古屋市守山区苗代二丁目9番3号

【電話番号】 052(796)2533 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 後藤 博介

【最寄りの連絡場所】 名古屋市守山区苗代二丁目9番3号

【電話番号】 052(796)2533 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 後藤 博介

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第62期 第2四半期 連結累計期間	第63期 第2四半期 連結累計期間	第62期
会計期間	自 平成23年9月1日 至 平成24年2月29日	自 平成24年9月1日 至 平成25年2月28日	自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日
売上高 (千円)	13,817,612	16,391,793	29,827,980
経常利益 (千円)	829,972	1,239,303	1,845,709
四半期(当期)純利益 (千円)	464,438	793,171	1,010,042
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	510,176	1,104,371	1,029,877
純資産額 (千円)	13,923,020	15,098,641	14,211,606
総資産額 (千円)	22,415,493	24,642,743	23,581,639
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	36.00	61.47	78.28
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	62.11	61.18	60.19
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	△232,979	1,739,982	△347,494
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△180,037	275,183	△951,268
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△157,115	△355,713	△341,710
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	5,160,660	5,833,715	4,077,644

回次	第62期 第2四半期 連結会計期間	第63期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成23年12月1日 至 平成24年2月29日	自 平成24年12月1日 至 平成25年2月28日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	20.81	35.09

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業内容について重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新政権に対する期待感から長期に渡り低迷していた株価が上昇したほか、急激な円高も修正されるなど、一部に明るい兆しが見られましたが、欧州債務問題や中国をはじめとする新興国の経済成長の鈍化など、景気下押しリスクが存在しており、依然として先行きにつきましては不透明な状況が続きました。

当社グループの主要ユーザーである自動車業界におきましては、中国では反日デモの影響を受け、販売・生産が縮小しましたが、タイやインドネシアなどでは市場が拡大しており、各メーカーが生産能力を強化しております。

このような状況の中、当第2四半期連結累計期間における売上高は、自動車業界向けの溶接設備等の売上増加により163億91百万円（前年同期比18.6%増）となりました。

また、経常利益につきましては、12億39百万円（前年同期比49.3%増）となり、四半期純利益は7億93百万円（前年同期比70.8%増）となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

①日本

国内自動車メーカーや自動車部品メーカーに対し、シートフレーム溶接設備やイオン注入装置の売上があったことなどから、売上高は123億33百万円（前年同期比11.9%増）となりました。セグメント利益につきましては7億39百万円（前年同期比22.3%増）となりました。

②米国

北米日系自動車メーカーにおけるモデルチェンジに伴い、溶接設備や治具等の設備改造の売上が増加したことなどから、売上高は17億8百万円（前年同期比62.6%増）となりました。セグメント利益につきましては67百万円（前年同期比104.9%増）となりました。

③アジア

タイ日系自動車メーカーにおけるモデルチェンジに伴い、汎用溶接機器や溶接治具の売上が増加したことや、中国日系自動車メーカーに対するプロジェクト売上があったことなどから、売上高は23億50百万円（前年同期比34.8%増）となりました。セグメント利益につきましては1億41百万円（前年同期比69.2%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

①流動資産

流動資産は前連結会計年度末に比べ15億80百万円増加し、188億29百万円となりました。これは主に、商品及び製品が3億円、受取手形及び売掛金が2億87百万円減少しましたが、現金及び預金が19億56百万円増加したことによるものであります。

②固定資産

固定資産は前連結会計年度末に比べ5億19百万円減少し、58億13百万円となりました。これは主に、投資有価証券が2億38百万円減少したことによるものであります。

③流動負債

流動負債は前連結会計年度末に比べ1億49百万円増加し、89億84百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が1億89百万円増加したことによるものであります。

④固定負債

固定負債は前連結会計年度末に比べ24百万円増加し、5億60百万円となりました。

⑤純資産

純資産合計は前連結会計年度末に比べ8億87百万円増加し、150億98百万円となりました。これは主に、利益剰余金が5億73百万円増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローについては、営業活動による17億39百万円の収入および投資活動による2億75百万円の収入により、フリーキャッシュ・フローは20億15百万円の収入となりました。

また、財務活動により3億55百万円を支出した結果、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の四半期末残高は、前連結会計年度末に比べ17億56百万円増加し、58億33百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、17億39百万円（前年同期は2億32百万円の支出）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益により12億59百万円、売上債権の減少額5億79百万円およびたな卸資産の減少額3億3百万円により資金が増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、2億75百万円（前年同期は1億80百万円の支出）となりました。これは主に、定期預金の預入により12億円、有価証券の取得により2億円の支出がありましたが、定期預金の払戻により10億円、投資有価証券の売却及び償還により8億円の収入があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、3億55百万円（前年同期に比べ1億98百万円の支出増）となりました。これは主に、配当金の支払額2億18百万円のほか短期借入金の返済による1億36百万円の支出があったことによるものであります。

(4) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費の総額は2百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	23,100,000
計	23,100,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年2月28日)	提出日現在発行数(株) (平成25年4月15日)	上場金融商品取引所 名または登録認可金 融商品取引業協会名	内容
普通株式	14,415,319	14,415,319	東京証券取引所 名古屋証券取引所 各市場第一部	単元株式数は100株であります。
計	14,415,319	14,415,319	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年12月1日～ 平成25年2月28日	—	14,415,319	—	951,106	—	995,924

(6) 【大株主の状況】

平成25年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
下川浩平	名古屋市千種区	430	2.99
根本哲夫	名古屋市千種区	425	2.95
加藤嘉一	名古屋市千種区	424	2.95
進和従業員持株会	名古屋市守山区苗代2-9-3 株式会社進和内	420	2.92
東朋テクノロジー株式会社	名古屋市中区栄3-10-22	410	2.84
進和取引先持株会	名古屋市守山区苗代2-9-3 株式会社進和内	400	2.78
根本完治	名古屋市名東区	379	2.63
加藤皓己	名古屋市千種区	334	2.32
岸直人	名古屋市千種区	268	1.86
日置正民	東京都世田谷区	250	1.73
計	—	3,743	25.97

(注) 当社は自己株式1,512,949株(10.50%)を所有しておりますが、上記の大株主から除いております。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成25年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,512,900	—	単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,772,800	127,728	同上
単元未満株式	129,619	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	14,415,319	—	—
総株主の議決権	—	127,728	—

(注) 「単元未満株式」の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式30株(失念株式)が含まれております。

② 【自己株式等】

平成25年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 進和	名古屋市守山区苗代 2-9-3	1,512,900	—	1,512,900	10.50
計	—	1,512,900	—	1,512,900	10.50

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成24年12月1日から平成25年2月28日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年9月1日から平成25年2月28日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年 8 月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (平成25年 2 月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,577,644	6,533,715
受取手形及び売掛金	9,817,198	9,529,358
有価証券	293,940	200,110
商品及び製品	1,487,670	1,187,017
仕掛品	279,101	313,566
原材料及び貯蔵品	263,210	295,744
その他	534,114	769,876
貸倒引当金	△4,062	△32
流動資産合計	17,248,818	18,829,357
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,818,420	1,790,403
その他（純額）	2,590,992	2,544,015
有形固定資産合計	4,409,413	4,334,419
無形固定資産		
	56,008	63,936
投資その他の資産		
投資有価証券	986,713	748,590
その他	882,535	668,290
貸倒引当金	△1,850	△1,850
投資その他の資産合計	1,867,399	1,415,030
固定資産合計	6,332,821	5,813,386
資産合計	23,581,639	24,642,743
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,531,784	7,721,563
短期借入金	134,101	—
未払法人税等	421,219	459,795
賞与引当金	134,696	162,066
引当金	29,250	11,475
その他	583,229	629,106
流動負債合計	8,834,280	8,984,007
固定負債		
役員退職慰労引当金	239,180	252,220
引当金	5,027	5,305
その他	291,545	302,569
固定負債合計	535,752	560,095
負債合計	9,370,033	9,544,102

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	951,106	951,106
資本剰余金	997,484	997,484
利益剰余金	14,223,117	14,796,946
自己株式	△1,135,116	△1,135,236
株主資本合計	15,036,592	15,610,301
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△22,718	110,255
土地再評価差額金	△567,976	△567,976
為替換算調整勘定	△253,136	△76,216
その他の包括利益累計額合計	△843,831	△533,937
少数株主持分	18,845	22,277
純資産合計	14,211,606	15,098,641
負債純資産合計	23,581,639	24,642,743

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年9月1日 至平成24年2月29日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年9月1日 至平成25年2月28日)
売上高	13,817,612	16,391,793
売上原価	11,502,537	13,636,253
売上総利益	2,315,074	2,755,540
販売費及び一般管理費	※ 1,564,605	※ 1,757,089
営業利益	750,469	998,450
営業外収益		
受取利息	11,082	11,347
受取配当金	4,057	4,504
為替差益	31,562	206,570
その他	38,154	28,789
営業外収益合計	84,856	251,211
営業外費用		
支払利息	3,872	4,723
その他	1,482	5,634
営業外費用合計	5,354	10,358
経常利益	829,972	1,239,303
特別利益		
固定資産売却益	614	—
投資有価証券売却益	—	500
保険差益	10,081	22,288
特別利益合計	10,696	22,788
特別損失		
固定資産除売却損	5,605	2,160
特別損失合計	5,605	2,160
税金等調整前四半期純利益	835,063	1,259,931
法人税、住民税及び事業税	343,754	469,485
法人税等調整額	26,831	△4,030
法人税等合計	370,586	465,455
少数株主損益調整前四半期純利益	464,477	794,475
少数株主利益	38	1,304
四半期純利益	464,438	793,171

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年9月1日 至平成24年2月29日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年9月1日 至平成25年2月28日)
少数株主損益調整前四半期純利益	464,477	794,475
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	31,412	132,974
繰延ヘッジ損益	83	—
為替換算調整勘定	14,204	176,920
その他の包括利益合計	45,699	309,895
四半期包括利益	510,176	1,104,371
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	510,026	1,100,856
少数株主に係る四半期包括利益	150	3,515

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年9月1日 至平成24年2月29日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年9月1日 至平成25年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	835,063	1,259,931
減価償却費	159,954	143,254
賞与引当金の増減額(△は減少)	21,411	27,370
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△9,885	△17,775
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	12,290	12,450
受取利息及び受取配当金	△15,139	△15,851
為替差損益(△は益)	△10,351	△19,501
保険差益	△10,081	△22,288
売上債権の増減額(△は増加)	77,944	579,886
たな卸資産の増減額(△は増加)	△363,663	303,097
仕入債務の増減額(△は減少)	△392,088	△107,842
未払消費税等の増減額(△は減少)	34,559	△43,430
前渡金の増減額(△は増加)	△58,176	△152,504
前受金の増減額(△は減少)	△31,109	141,384
その他	△118,514	△19,865
小計	132,213	2,068,315
利息及び配当金の受取額	15,803	571
利息の支払額	△3,832	△4,723
保険金の受取額	15,951	105,115
法人税等の支払額	△428,096	△429,296
法人税等の還付額	34,981	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	△232,979	1,739,982
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△1,200,000
定期預金の払戻による収入	—	1,000,000
有価証券の取得による支出	—	△200,855
有形及び無形固定資産の取得による支出	△73,096	△33,653
投資有価証券の取得による支出	—	△48,282
投資有価証券の売却及び償還による収入	—	800,500
関係会社貸付けによる支出	△100,000	△54,512
その他	△6,940	11,987
投資活動によるキャッシュ・フロー	△180,037	275,183

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年9月1日 至平成24年2月29日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年9月1日 至平成25年2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	37,124	—
短期借入金の返済による支出	—	△136,879
自己株式の取得による支出	△222	△120
自己株式の処分による収入	39	—
配当金の支払額	△194,015	△218,631
少数株主への配当金の支払額	△41	△82
財務活動によるキャッシュ・フロー	△157,115	△355,713
現金及び現金同等物に係る換算差額	11,693	96,617
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△558,438	1,756,071
現金及び現金同等物の期首残高	5,719,099	4,077,644
現金及び現金同等物の四半期末残高	* 5,160,660	* 5,833,715

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年9月1日 至 平成24年2月29日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年9月1日 至 平成25年2月28日)
※ 販売費及び一般管理費の主なもの 給与 529,149千円 運賃 77,846千円 賞与引当金繰入額 102,149千円 役員報酬 109,201千円 役員賞与引当金繰入額 10,965千円 役員退職慰労引当金繰入額 12,290千円	※ 販売費及び一般管理費の主なもの 給与 585,060千円 運賃 131,824千円 賞与引当金繰入額 117,278千円 役員報酬 102,577千円 役員賞与引当金繰入額 11,475千円 役員退職慰労引当金繰入額 12,450千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年9月1日 至 平成24年2月29日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年9月1日 至 平成25年2月28日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成24年2月29日現在) 現金及び預金 5,160,660千円 現金及び現金同等物 5,160,660千円	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成25年2月28日現在) 現金及び預金 6,533,715千円 預入期間から3カ月を超える定期預金 △700,000千円 現金及び現金同等物 5,833,715千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年9月1日 至 平成24年2月29日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年11月24日 定時株主総会	普通株式	193,542	15	平成23年8月31日	平成23年11月25日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年4月12日 取締役会	普通株式	206,441	16	平成24年2月29日	平成24年5月21日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年9月1日 至 平成25年2月28日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年11月21日 定時株主総会	普通株式	219,342	17	平成24年8月31日	平成24年11月22日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年4月12日 取締役会	普通株式	219,340	17	平成25年2月28日	平成25年5月20日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成23年9月1日 至 平成24年2月29日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			合計 (千円)
	日本 (千円)	米国 (千円)	アジア (千円)	
売上高				
外部顧客への売上高	11,023,193	1,050,512	1,743,907	13,817,612
セグメント間の内部売上高又は 振替高	1,164,027	159,467	75,348	1,398,843
計	12,187,220	1,209,979	1,819,256	15,216,456
セグメント利益	604,453	33,163	83,893	721,510

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

利益	金額 (千円)
報告セグメント計	721,510
セグメント間取引消去	6,616
未実現利益の調整	22,342
四半期連結損益計算書の営業利益	750,469

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自 平成24年9月1日 至 平成25年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			合計 (千円)
	日本 (千円)	米国 (千円)	アジア (千円)	
売上高				
外部顧客への売上高	12,333,369	1,708,191	2,350,232	16,391,793
セグメント間の内部売上高又は 振替高	1,997,843	159,270	108,832	2,265,946
計	14,331,213	1,867,461	2,459,064	18,657,739
セグメント利益	739,507	67,940	141,964	949,412

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

利益	金額 (千円)
報告セグメント計	949,412
セグメント間取引消去	53,626
未実現利益の調整	△4,588
四半期連結損益計算書の営業利益	998,450

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額

前第2四半期連結累計期間 (自平成23年9月1日 至平成24年2月29日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年9月1日 至平成25年2月28日)
1株当たり四半期純利益金額 36円00銭	1株当たり四半期純利益金額 61円47銭
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年9月1日 至平成24年2月29日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年9月1日 至平成25年2月28日)
四半期純利益(千円)	464,438	793,171
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	464,438	793,171
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,902	12,902

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成25年4月12日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- ①中間配当による配当金の総額 219,340千円
- ②1株当たりの金額 17円00銭
- ③支払請求の効力発生日および支払開始日 平成25年5月20日

(注) 平成25年2月28日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年4月15日

株式会社進和

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高 橋 寿 佳 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 後 藤 隆 行 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社進和の平成24年9月1日から平成25年8月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成24年12月1日から平成25年2月28日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年9月1日から平成25年2月28日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。

四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社進和及び連結子会社の平成25年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。